

問題 1

各仕訳の(あ)から(く)に当てはまる勘定科目を，また(ア)から(ク)に当てはまる金額を答えなさい。

(注意事項)

1. 問題 1 の各社の会計期間は 1 年であり，決算日は毎年 3 月 31 日とする。
2. 仕訳の金額の単位は円とする。
3. 仕訳の空欄は解答不要とする。
4. 商品売買取引の記帳方法は 3 分法とする。

(1) Y 社は，X22 年 5 月 1 日に，商品の販売と 1 年間のサポートサービスの提供に関する契約を顧客と締結し，同日，当該顧客に商品を引き渡すとともに，代金 400,000 円を普通預金口座にて受け取った。代金のうち 318,400 円が商品に係るものであり，81,600 円がサポートサービスに係るものである。

商品の販売とサポートサービスの提供は別個の履行義務として識別される。商品の販売に係る履行義務は，商品の引渡し時に充足されたと判断され，サポートサービスの提供に係る履行義務は，サービス提供期間にわたり充足されると判断される。

この場合に Y 社の X22 年 5 月 1 日の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(あ)	(ア)
		(い)	(イ)

(2) V 社は，決算(X23年3月31日)において満期保有目的の債券(額面金額3,000,000円，取得価額2,820,000円，償還日：X27年3月31日)を保有している。この債券は，当期首(X22年4月1日)に取得したものであり，取得価額と額面金額との差額は，すべて金利の調整と認められるため，決算に際し，償却原価法(定額法)を適用する。この場合に，X23年3月期の償却原価法に関する決算整理仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(う)	(ウ)

- (3) U社は、6月15日に従業員に賞与2,100,000円を当座預金口座から支払った。当該賞与のうち前期負担分については前期の決算において賞与引当金1,400,000円を計上している。この場合に6月15日の賞与の支給に関する仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(え)	(エ)		
(お)	(オ)		

- (4) 本日、T社の株主総会において繰越利益剰余金の負の残高9,500,000円について、同額の別途積立金を取り崩して補填することが決定された。この場合のT社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(か)	(カ)		

- (5) R社は、商品(税込価格803,000円)を販売し、代金を掛とした。消費税の税率は10%である。R社は、消費税の処理方法について税抜方式を採用している。この場合のR社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(き)	(キ)
		(く)	(ク)

問題 2

下記の〔資料〕に基づき、〔設問〕に答えなさい。

(注意事項)

1. M社の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日である。X23年3月期は、X22年4月1日からX23年3月31日までである。
2. M社は、アメリカから商品を輸入し、日本国内で販売する事業を行っている。
3. 下記の〔資料〕以外に外貨建取引ならびに外貨建の資産および負債はない。
4. 計算結果に円未満の端数が生じる場合には、その端数を四捨五入する。

〔資料 1〕 M社の会計処理

1. 商品の評価方法として移動平均法を採用している。
2. 商品売買取引の記帳方法として売上原価対立法を採用している。

〔資料 2〕 X23年3月期期首における各勘定残高（一部抜粋）

商品	2,800,000 円
備品	1,000,000 円
備品減価償却累計額	750,000 円
買掛金	3,550,000 円

(注 1) 商品勘定残高は、商品 Z、棚卸数量 400 個、@7,000 円である。

(注 2) 買掛金勘定残高はドル建てで 25,000 ドルである。

〔資料 3〕 X23年3月期の外貨建取引

日付	取引の内容	当日の直物為替相場 (1ドル当たり)
X22年4月30日	買掛金 25,000 ドルを普通預金口座から支払った。	138 円
X22年9月1日	商品 Z を 514 個、@54 ドルで輸入した。代金支払日は X22年11月30日である。	141 円
X22年11月30日	買掛金 27,756 ドルを普通預金口座から支払った。	144 円
X22年12月1日	備品 3,600 ドルを輸入し、同日より使用を開始した。代金支払日は X23年5月30日である。	143 円
X23年1月15日	商品 Z を 550 個、@60 ドルで輸入する契約を締結し、代金の一部 9,900 ドルを普通預金口座から支払った。商品 Z 550 個は X23年2月1日に輸入し、受け取る。	146 円

X23年2月1日	商品Zを550個,@60ドルで輸入した。 代金の残り23,100ドルの支払日はX 23年4月30日である。	147円
----------	---	------

〔資料4〕X23年3月期の商品販売取引

日付	数量	販売単価
X22年5月10日	300個	@12,000円
X22年11月10日	464個	@13,000円
X23年3月10日	240個	@15,000円

代金すべては販売時に普通預金口座に振り込まれている。

〔資料5〕決算整理

X23年3月31日（決算日）における直物為替相場は1ドル=142円である。

備品の減価償却は、定額法、耐用年数8年、残存価額ゼロにより行う。期中取得分については月割りで減価償却費を計上する。

〔資料6〕総勘定元帳（一部抜粋）

商品

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
X22	4	1	前期繰越	()	X22	5	10	(あ)	(ア)
	9	1	()	()		11	10	(い)	(イ)
X23	2	1	()	(エ)	X23	3	10	(お)	(オ)
				()		3	31	次期繰越	()
				()					()

備品

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
X22	4	1	前期繰越	()	X23	3	31	次期繰越	()
	12	1	(う)	(ウ)					()
				()					()

備品減価償却累計額

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
X23	3	31	次期繰越	()	X22	4	1	前期繰越	()
				()	X23	3	31	(か)	(カ)
				()					()

〔設問〕

- (1) 〔資料 6〕の商品、備品および備品減価償却累計額の各勘定の(あ)から(う)、(お)および(か)に当てはまる勘定科目を、(ア)から(カ)に当てはまる金額を答えなさい。摘要欄に記入する相手勘定科目は、下記から最も適当なものを選んで答えなさい。なお、勘定の空欄は解答不要とする。

普通預金	商品	前払金	備品
備品減価償却累計額	買掛金	未払金	仕入
売上原価	減価償却費	為替差損益	諸口

- (2) 上記の〔資料〕に基づき、X23年3月期の為替差益または為替差損の金額を答えなさい。解答欄の[]に「益」または「損」のいずれか該当する方を記入しなさい。

問題 3

金融商品に関する下記の〔設問〕に答えなさい。

〔資料 1〕 会計基準の説明

1. 売買目的有価証券については、投資者にとっての有用な情報は有価証券の期末時点での（ア）に求められると考えられる。したがって、（ア）をもって貸借対照表価額とする。また、売買目的有価証券は、売却することについて事業遂行上等の制約がなく、（ア）の変動にあたる評価差額が企業にとっての財務活動の成果と考えられることから、その評価差額は当期の損益として処理する。
2. 親会社とは、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関を（イ）している企業をいい、子会社とは、当該他の企業をいう。子会社株式については、事業投資と同じく（ア）の変動を財務活動の成果とは捉えないという考え方にに基づき、個別財務諸表上では、（ウ）をもって貸借対照表価額とする。
3. 関連会社株式は、他企業への（エ）の行使を目的として保有する株式であることから、子会社株式の場合と同じく事実上の事業投資と同様の会計処理を行うことが適当であり、（ウ）をもって貸借対照表価額とする。
4. 個別貸借対照表は、資産の部、負債の部および純資産の部に区分し、純資産の部は、（オ）と（オ）以外の各項目に区分し、さらに（オ）以外の各項目は、評価・換算差額等、株式引受権および（カ）に区分する。このうち評価・換算差額等には、その他有価証券評価差額金のように、資産または負債の（ア）をもって貸借対照表価額としているが、その評価差額を当期の損益としない場合の金額が含まれる。

〔資料 2〕 X5 年 3 月期の取引

1. X5 年 2 月 12 日に、甲社株式 1,000 株を 1 株当たり 335 円で購入し、代金は証券会社への手数料 4,600 円を含めて、現金で支払った。
2. X5 年 2 月 28 日に、甲社株式 2,000 株を 1 株当たり 340 円で購入し、代金は証券会社への手数料 4,600 円を含めて、現金で支払った。
3. X5 年 3 月 31 日（決算日）における上記の甲社株式の株価は、1 株当たり 403 円であった。

〔設問〕

- (1) 〔資料 1〕の（ア）から（カ）に当てはまる用語を答えなさい。
- (2) 〔資料 2〕に基づき、X5 年 3 月期の個別財務諸表に計上される甲社株式の貸借対照表価額を、売買目的有価証券に分類される場合と子会社株式に分類される場合に分けて答えなさい。
- (3) （ア）は、減損会計で用いられる使用価値とは、どのような点で異なるか。その相違点を説明しなさい。
- (4) その他有価証券評価差額金が（オ）に含まれない理由を述べなさい。